

# PMDA 医療安全情報

(独)医薬品医療機器総合機構

**pmda** No.9 2009年 2月

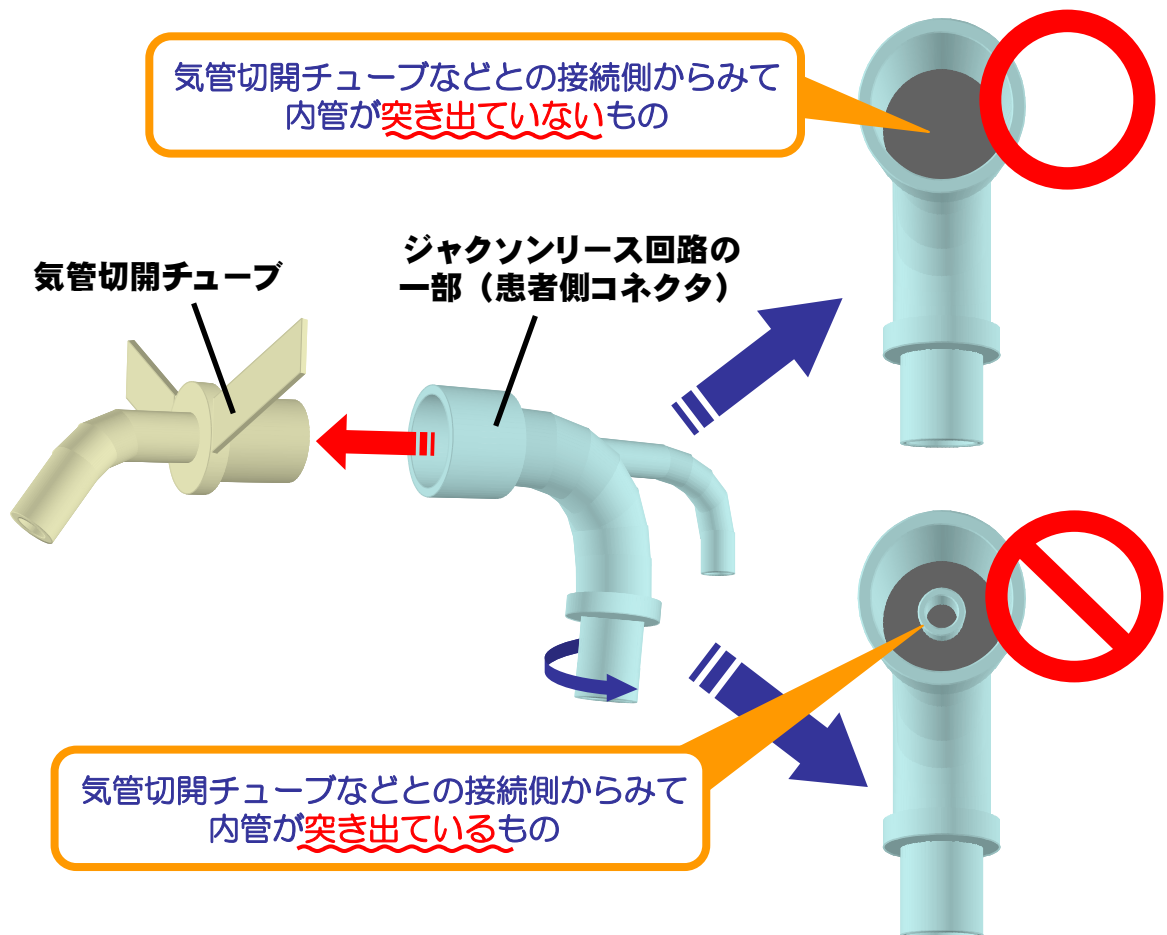
## ジャクソンリース回路の回収について

### POINT 安全使用のために注意するポイント

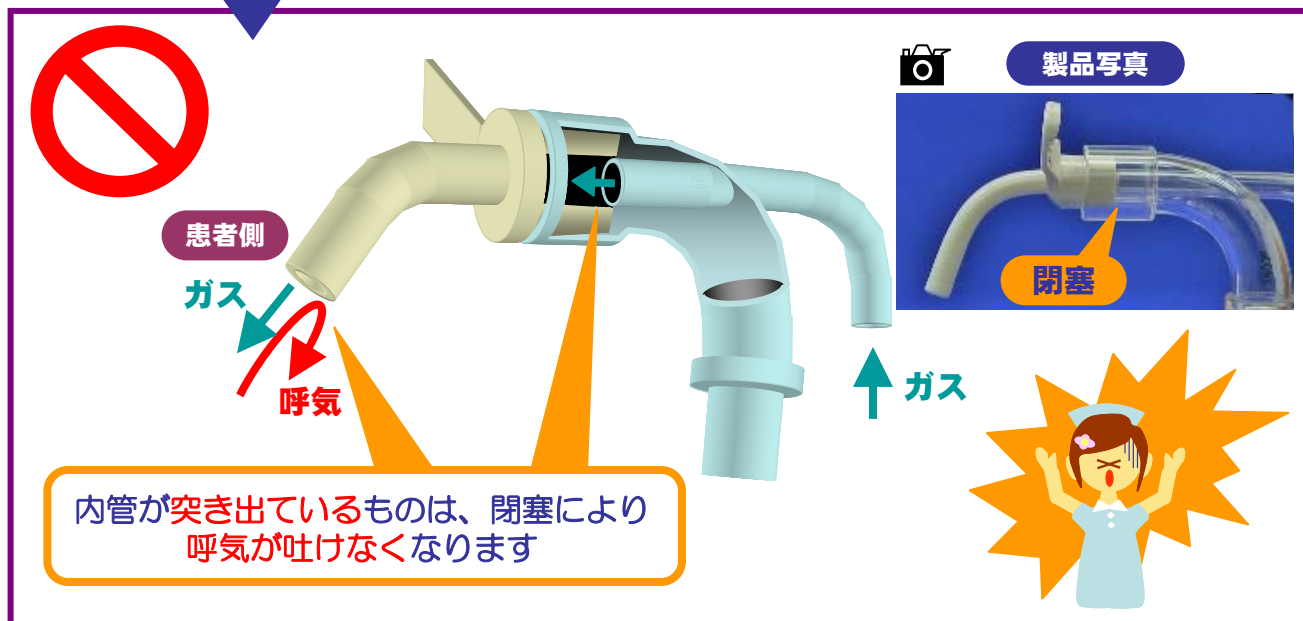
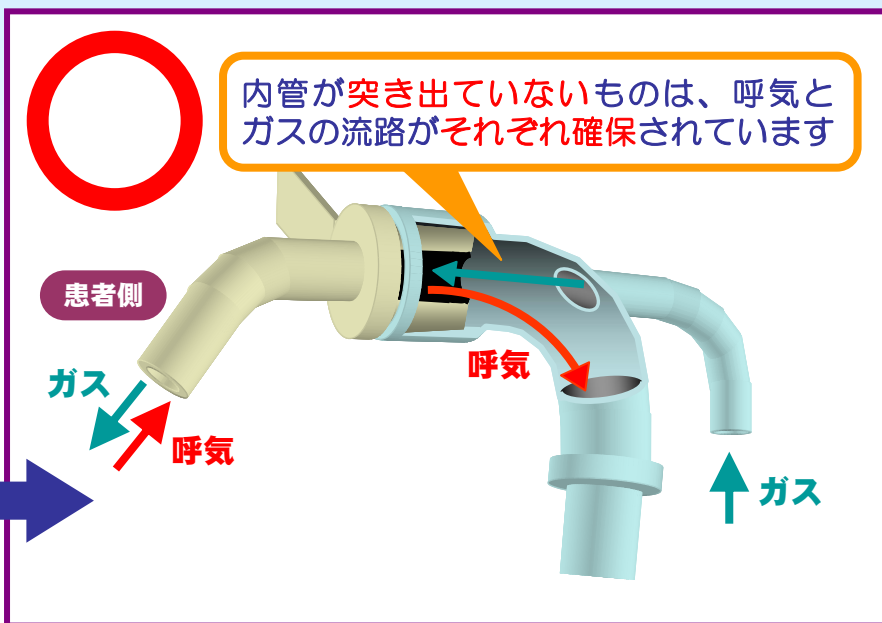
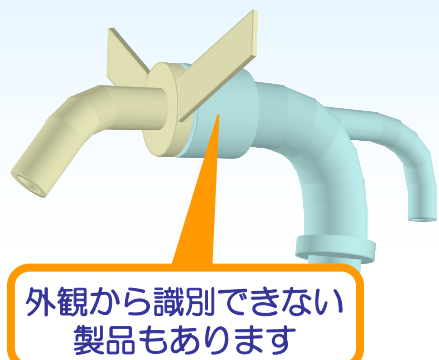
(事例) ジャクソンリース回路と人工鼻の組合わせにより呼吸回路が閉塞し、気道内圧の上昇による肺損傷を引き起こした。

〔このジャクソンリース回路は、気管切開チューブとの組合わせにより閉塞するおそれがあるため、平成13年から14年にかけてメーカーによる自主回収が行なわれていた製品であった。〕

#### 1 閉塞の危険があるジャクソンリース回路の見分け方



## ジャクソンリース回路の閉塞メカニズム



気管切開チューブ以外にも組合わせて使用する製品があります。お手持ちのジャクソンリース回路と組合わせて使用する時は、閉塞がおこらないか確認しましょう！

### 接続可能な製品（一例）



気管チューブ



呼気ガスディテクタ



人工鼻



カブノメータ用CO<sub>2</sub>センサ



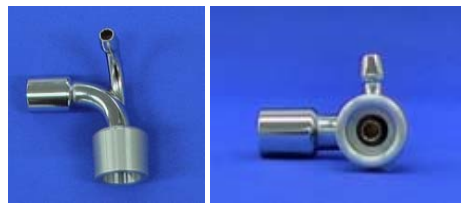
## 2 ジャクソンリース回路の回収対象製品

他の製品との組み合わせにより、閉塞するおそれがあるため平成13年から14年にかけて各メーカー（4社）が自主回収した製品は以下の通りです。  
これまでに小児の死亡を含む重篤な健康被害が報告されています。  
これらの製品をまだ所有されている場合は、直ちに使用を中止し、各製造販売業者や販売業者に返却してください。



### 五十嵐医科工業（株） Tel : 03-3812-6101

#### ORジャクソンリースセット



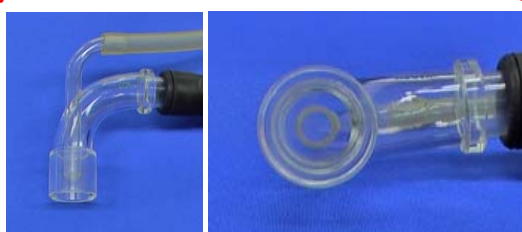
#### Bスイムジャクソンリースセット



### アコマ医科工業（株） Tel : 03-3811-4151

[http://www.acoma.com/oshirase/oshirase\\_jackson.html](http://www.acoma.com/oshirase/oshirase_jackson.html)

#### 「アコマ麻酔器PRO」の付属品



平成13年から14年当時に回収されず、現在も医療機関に残されていたこれらのジャクソンリース回路が多数発見されています。

今一度、院内の確認をお願いします！

(株) アネス Tel : 04-2960-1820

[http://www.anes-med.co.jp/noma\\_aika.pdf](http://www.anes-med.co.jp/noma_aika.pdf)  
<http://www.anes-med.co.jp/>

デュパコ社製ノーマンマスクエルボ



小林製薬 (株) Tel : 06-6222-6606

[http://www.kobayashi-medical.com/file/file/jackson\\_shock.pdf](http://www.kobayashi-medical.com/file/file/jackson_shock.pdf)

ジャクソンリース蘇生回路テイルバルブ型(エルボー垂直型)



ジャクソンリース蘇生回路APLバルブ型



この「PMDA医療安全情報No.9」に関連した通知が厚生労働省より出されています。

- 平成13年5月30日付 医薬品・医療用具等安全性情報No.166  
「ジャクソンリース小児用麻酔回路と小児・新生児用気管切開チューブの組み合わせについて」
- 平成20年11月19日付 薬食安発第1119001号通知  
「ジャクソンリース回路の回収等について(注意喚起及び周知依頼)」

本通知については、医薬品医療機器情報提供ホームページ  
(<http://www.info.pmda.go.jp>) > 医療機器関連情報 > 医療安全情報 > 医薬品・医療機器に関連する医療安全対策  
に掲載しております。

本情報の留意点

- \* このPMDA医療安全情報は、財団法人日本医療機能評価機構の医療事故情報収集等事業報告書及び薬事法に基づく副作用・不具合報告において収集された事例の中などから、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が専門家の意見を参考に医薬品、医療機器の安全使用推進の観点から医療関係者により分かりやすい形で情報提供を行うものです。
- \* この情報の作成に当たり、作成時における正確性については万全を期しておりますが、その内容を将来にわたり保証するものではありません。
- \* この情報は、医療従事者の裁量を制限したり、医療従事者に義務や責任を課したりするものではなく、あくまで医療従事者に対し、医薬品、医療機器の安全使用の推進を支援する情報として作成したものです。